前予約方式で利用料金は無料。車を持つ同居家族がいても、日中一人暮らし状態なら利用可とした。毎回7～8人が乗車。サロンには行きたくないと言っていた女性も喜んで乗った。行き帰りの車中では、利用者たちがゆんたくの花を咲かせた。

「買いもの支援バスが集いの場になり、つながりを育み、孤立防止や介護予防の相乗効果を発揮しました」

ブランド化で畑仕事応援

大黒さんは、一連の動きを全区長が出席する月例の「区長常会」で報告し、広報紙にも掲載。その反響は大きく、村議会でも取り上げられた。ほかの地区にも波及し、2020年末までに6自治会が同様の仕組みを導入、1自治会が準備中となっている。

自治会によっては、地区公民館などに集合場所を設けず自宅送迎に応じたり、ドライバーを公募制の有償ボランティアとして広く参加を呼びかけるなどの工夫をこらす。準備中の自治会では、日常生活動作（ADL）や認知機能が低下した人も買いものに連れて行けないか、検討中という。

コロナ禍で運行を一時休止した自治会もあったが、感染予防策を講じて再開している。その一方、バスを利用する、しないに関わらず、スーパーに行くこと自体、感染のリスクがあるのではと怖がる高齢者が少なくなかった。

安心して買いものができる環境を整えようと、2020年4月、大黒さんは、なかゆくい市場の運営会社に移動販売の実施を打診する。

運営会社は、「一時的な試行」を条件に実施を決定。観光客の入り込みが途絶えていた時期で人手を回しやすかったことや、継続的な売り上げの確保、産直コーナーに青果を出荷する地元農家の収益維持などが決断の背景にあった。同月下旬から職員が軽トラックに青果やパン、加工食品、米などを積み込み、週2回、7～8か所を巡回。停車する地区の自治会は、公民館の放送設備でPRに協力した。買いものには高齢者だけでなく子育て中の若い世代も訪れ、声かけやゆんたくで親交を深める様子が見られた。

その後3か月ほどで市場の客足はほぼ回復し、通常の業務体制に戻った。移動販売は、店内対応を優先するため大幅に縮小せざるを得なかった。

しかし、これをきっかけに複数の自治会が買いもの支援バス導入へと動き始める。

「何かが駄目になっても別の何かが生まれる…案外、ピンチがチャンス。資源づくりは、働きかけのタイミングが肝心です」

市場が活況となれば、産直の売り場では青果物の品薄が常態化する。運営会社はやむを得ず村外の大規模農家から仕入れを行うが、そうなると高齢で小規模農家が多い村内の出荷者は厳しい価格競争にさらされる。それを乗り越えるために、大黒さんは地場産品のブランド化が必要と考える。

「村単位ではなく、地区単位でのブランド化。そのほうが住民は盛り上がります」

手始めに、名嘉真（なかま）区でトマト栽培を手がける高齢者らに「トマトをかわいくデザインして『名嘉真でつくったトマト』と書いたシール」を渡し、パッケージに貼ってもらった。トマトは飛ぶように売れ、価格競争力もついた。シールの制作費は大黒さんが自腹を切ったが、いつまでも負担するわけにはいかない。そこで思いついたのが、地区公民館での産直出荷者向けの健康カフェ。毎回参加費300円程度を徴収し、制作費にあてる。シールはカフェに来た人に無償で提供する。

「カフェでお茶やコーヒーを飲み、ゆんたくして、血圧測定などを受ける。シール目当てでいいんです。公民館に足を運ぶきっかけになれば」

野菜や果物のブランド化で収益が向上すれば、畑仕事の意欲も高まるはずだ。

「それも介護予防。公民館に通えば仲間も増えます」

実現へ着々と準備が進む。

大黒さんは愛媛県出身で、恩納村暮らし22年目の45歳。社会福祉士、村の生活改善グループ「農山漁村生活研究会」会長、地場の果物などを原料にドレッシングを製造販売する「美（もゆ）らドレ工房」代表。モットーは「千里の道も一歩から」。卓越した資源づくりの実践も、住民と関わる日々の一歩一歩があればこそだ。

▲宇加治（うかじ）地区の公民館の常設コミュニティ・カフェで住民と歓談する大黒さん（右端）

恩納村【おんなそん】

人口1万1050人、5410世帯、高齢化率24.1%（2020年12月末）。村域は15行政区（16自治会）、5小学校区、1中学校区で構成。生活支援体制整備事業は2017年4月、村福祉課高齢者福祉係（村地域包括支援センター）に生活支援コーディネーター1人を配置しスタート。制度上は村全域が日常生活圏域だが、コーディネーターの地域支援は行政区または自治会単位が基本。

地域づくりの極意と実践 其の六

具体事例で「お宝」学ぶ

▲左から大西祐輔さん、潮平ひとみさん、村山邦子さん（市内の公園で）

村山 邦子さん　大西 祐輔さん
浦添市生活支援コーディネーター

潮平 ひとみさん
浦添市いきいき高齢支援課生活支援体制整備事業担当

ナチュラルな資源を生かす

「高齢者ケアではよく『自分らしく、住み慣れた地域で』とうたいますが、支援者はそのための選択肢を提示できているでしょうか」

浦添市の第1層生活支援コーディネーター村山邦子さんは、そう問いかける。

「自分はこうしたいと言えば『わがまま』と受け取られ、やむを得ず不本意な介護サービスを使う高齢者は少なくないと思います。全然『自分らしく』ないですよ」

では、どうすればいいのか。

一つのヒントとして、村山さんは以下のエピソードをあげる。

――ある高齢夫妻は、自宅での二人暮らしを諦め、娘夫婦の家に転居したが、毎日旧宅へ通う。夫は畑仕事が日課。一方、軽度認知障害がある妻は、介護予防の体操教室に行く日以外、縁側に一人座ってぼんやり。その様子を見た近所の友人たちが、入れ替わり立ち替わりゆんたくしに訪れ、いつしか定期的に食事会を開くようになった。食事会には一人暮らしの男性高齢者や、ときには子どもの姿も。料理が得意な妻は、できる範囲で食事づくりに加わる。年に一度の友人たちとの旅行会にも同行。「迷惑をかけるのでは」との娘の心配をよそに、無事泊まりがけの旅を楽しんだ。やがて妻は要介護認定を受けデイサービスに通うようになった。生活支援コーディネーターと担当ケアマネジャー、デイのスタッフらが食事会の情報を共有。「私たちも行ってみよう」となった。食事をともにし、その場でサービス担当者会議を開いた。妻の暮らしぶりを踏まえ、できるだけ旧宅でのゆんたくや食事会を続けられるようケアのあり方を話し合い、デイの日程などを調整した――。

「こういう地域のつながりと、つながりのなかでの支え合いや見守りは、『ナチュラルな資源』です」

ナチュラルな資源とは、制度的なサービス提供体制を「フォーマル」、各種団体や住民グループによる制度外の生活支援を「インフォーマル」な資源と言い表すのに対応した表現。事業でも組織的な活動でもない、暮らしのなかで培われた住民関係と、その関係に基づく優しい気遣いや手助け、見守りのことだ。「地域のお宝」とも呼ぶ。

「この資源をきちんと評価し、生かすことをみんなで考え、『自分らしく、地域で』の実現を目指したいですね」

それが、同市の生活支援体制整備事業（以下、体制整備）の柱の一つに据えられている。

村山さんは、前述の夫妻が暮らす地域の、もう一つ別のエピソードを語ってくれた。

――ある高齢女性が亡くなった。遺族と遺骨、僧侶らを乗せて葬祭場に向かうバスが、途中、地区公民館に立ち寄った。そこには、亡くなった女性の友人たちが焼香のために集まっていた。友人たちは80～90歳代。遠方で開かれる告別式に参列するのは難しい。そこで遺族と友人、公民館長らが話し合い、公民館で見送ることにした――。

「みんなでお見送りする、そんな地域のつながりがあるからこそ、認知機能の低下した人も、最低限のサービスで在宅生活を維持できるのではないでしょうか」

認知症の女性を囲む食事会や、公民館での見送りは、地元でも限られた人にしか知られていない。

「お宝的資源の持続可能性を高めるために、まず多くの人にその情報や価値を知ってもらわないと」

高齢世代だけでなく、「その下の世代、若者や子どもも巻き込む必要がある」と村山さんは考えている。

これに関連し、市いきいき高齢支援課で体制整備を担当する潮平ひとみさんは、次のように述べる。

「住民も専門職も従来『資源』と意識してなかったものが、実は地域づくりにとても大事な資源、お宝だということがわかってきました。いまあるものを生かす手法は、世代を超えて負担感なく地域づくりに参加し、介護や福祉への理解を深めてもらうのに効果的

だと思います」

これまで意識されてこなかった資源に、どう目を向けてもらうか。

「お宝はあまりにも身近にあるため、逆に捉えにくいかもしれません。介護や福祉の資源と言えば仕組み、サービスだという固定観念もあるでしょう。地域のお宝に気づいてもらうには、具体的な事例を発見し『見える化』することが必須となります」

お宝講話のプログラム開発

発見は主に、第2層コーディネーターの役割となる。

「住民のプライベートな暮らしの場に入って話を聞いたり、地域の人のつながりをたどっていくことで、ようやく見つけ出せるのだと思います」と話すのは、5人の2層コーディネーターうちの一人、浦西中学校区を担当する大西祐輔さん。

「そういう地域への入り方は、まだまだこれから」

コロナ禍の影響もあって、2020年度は思うように住民に関われなかった。アプローチする際の「入り口」となる地区公民館・集会所でのサロンやミニデイ、各種行事は軒並み休止。ただ、そのためにむしろお宝の存在が際立った面もある。

大西さんが関わった住民活動の一つに、コロナ禍をきっかけにスタートした屋外でのラジオ体操がある。自宅前の生活道路で70歳代女性が一人で始めたものだが、近所の人たちが続々と加わり、10人前後の自主的な体操会になっている。体操が終わったあと一部の人たちは、近くの廃業した食堂に集まってゆんたくする。店は以前から地域のゆんたく場で、オーナーは廃業後もイスやテーブルなどの内装を残し、近隣住民に開放しているという。

「お菓子や飲みものを持ち寄ってゆんたくしてました。参加者は昔からの仲良しで、野菜などのおすそ分けもしていました」

主宰者や世話人がいて、運営費助成もあるサロンやミニデイなどと異なり、こうした少人数の活動や集いの場は、各人の自由な意志と判断で営まれる。非常に長続きすることが多く、コロナ禍でも感染予防に配慮しながら継続していたり、ラジオ体操のように新たに生まれさえする。「それがお宝の強さ」と村山さん。

こういった認識や情報を共有しながら体制整備の方向性を検討、確認するため、毎月1回、コーディネーター全員と潮平さんとで「定例会」を開く。また、コーディネーターと市社会福祉協議会に所属するコミュニティ・ソーシャルワーカーらが参加する「地域づくり研究会」や、第1、2層協議体でも、コーディネーターの活動報告を通じてお宝情報が共有される。2層協議体では、メンバーがお宝探しに直接関わることもある。

さらに広く情報を発信する試みも始まった。

毎年11月、介護予防月間に合わせて市役所1階ロビーでパネル展が催される。2020年度は体制整備やお宝の情報を展示。翌12月には「お宝発表会」も開いた。当初200人規模での開催を予定していたが、感染予防のため体制整備の関係者約40人に参加を限定して実施。2層コーディネーターがスクリーンに写真などを投影しながら1～2件ずつお宝を紹介した。村山さんは、お宝とは何か、なぜお宝としての価値があるか、どう探すかなどを解説した。

住民向けの「お宝講話」プログラムの開発も進む。グループワークも取り入れ、サロンや自治会・老人会の行事など、住民が集まる場での展開を予定している。

村山さんは与那原町出身、那覇市在住の46歳。作業療法士として障害を持つ子どもの支援にも携わる。「地域づくりは楽しく」が信条。

大西さんは大阪府出身、那覇市育ちで浦添市在住の31歳。ケアマネ資格を持ち、介護相談にも応じる。「サービスにつなぐ前にお宝を生かす」ことを念頭に置く。

潮平さんはうるま市出身、那覇市在住の37歳。社会福祉士。浦添市の事業担当としてお宝情報に触れ、自身の「ママ友同士で子育てを助け合う大事さ」に気づいたという。

さまざまな経験、知識、背景を持つ人たちが共通の目標に挑む。そのまとまり自体が地域づくりの大きな成果、お宝の一つだ。

▲生活支援コーディネーターと市の事業担当者が毎月「定例会」を開く
（写真提供：市いきいき高齢支援課）

浦添市【うらそえし】

人口11万5548人、5万1494世帯、高齢化率20.1％（2020年12月末）。市域は5中学校区、11小学校区、41行政区（自治会）で構成。生活支援コーディネーターの配置は、第1層は市いきいき高齢支援課に1人、第2層は中学校区を担当圏域とする地域包括支援センター5か所に1人ずつ。コーディネーターの地域支援活動は、市社会福祉協議会のコミュニティ・ソーシャルワーカーとも連携して行う。

「地域づくりのループ」を形成

▲源河裕子さん（町役場の会議室で）

源河 裕子さん

北谷町生活支援コーディネーター

認知症でも暮らせる地域

「年を重ねても住み慣れた地域で、自宅で、自分らしく元気に暮らし続けるのに必要なものってなんだろう」

北谷町が2020年10月発行した、住民向けの生活支援体制整備事業（以下、体制整備）の広報紙「いちまでぃんちゃたんうてぃ」（＝いつまでも北谷で、A4判8ページ）。はじめの解説文冒頭にこの問いかけがあり、さらに以下のように続く（一部を抜粋）。

――その答えを見つけようと、実際に高齢になっても元気に暮らす人たちを取材しました。取材を行ったのは、町役場福祉課の高齢者福祉担当と、町社会福祉協議会の生活支援コーディネーターです。（中略）取材を通して、「元気な先輩たち」には、ほぼ共通して次のような特徴があるとわかりました。

▽自分の好きなこと、得意わざを生かせる集いの場を持っている

▽隣近所や集いの場の仲間としっかりつながっている

▽つながりのなかでお互いを見守り、支え合っている

こうした特徴を持つ人の暮らしのあり方を「北谷町のお宝」と呼ぶことにしました。（中略）生活支援コーディネーターと役場の担当者は、「みんなが自分のお宝を持てるよう、応援しましょうね」と具体策を考えました――

この「自分のお宝を持てるよう応援」の骨子は、次の3点。

①お宝を発掘、取材し、住民に広く周知して「元気な先輩たち」への共感や憧れを喚起する。②「自分らしく元気に」の実現はつながりの豊かさが鍵だと知ってもらい、自分に合ったつながりづくり（社会参加や社交性の維持）を促す。③「先輩たち」が持つ地域のつながりを大事に守り、あるいは新たに生み出していく気運の醸成を図る。

働きかけの対象は、自治会、老人会などの地縁組織の役員をはじめ民生・児童委員、地区公民館などでの各種住民活動の参加者らを中心に、地域住民全体へと広げていく。行政や社協、地域包括支援センター（町福祉課内に設置、以下「包括」）、民間の介護・福祉事業所などの専門職も対象とする。

住民と専門職とでお宝についての認識を共有できれば、介護サービスを利用しても地域のつながりを保つ方策を一緒に話し合えると期待される。

生活支援コーディネーター源河裕子さんの活動から、そのための「具体策」を見ていく。

源河さんが、コーディネーターになってまもなく発見したお宝に、「ぷからさの会」がある。

同会は11行政区の一つ、宮城区の海岸遊歩道での、毎朝のラジオ体操会。高齢者を中心に多いときで30人近くが集まる。口腔体操や笑いヨガなども行う。同区に住む幸地公子さん（71歳）が20年あまり前、一人で体操を始め、通りがかりの人や友人らを誘ううち現在のような活動になった。

6年ほど前から会に通う女性（86歳）は、「みんなと一緒に体操するのは、とても気分がいい。友だちと会っておしゃべりするのもうれしい」と話す。自宅で同い年の夫と二人暮らし。会には夫と来ている。一見健康そのものだが、認知症の診断を受け、抗認知症薬を服用中という。

認知障害が現れ始めたのは、会の活動に加わる3～4年前。感情や言動をコントロールできず、周囲とうまくコミュニケーションが取れなくなった。夫は包括に相談。デイサービスを提案されたが、女性はデイになじめず、むしろ不安感が強まったため利用を断念した。

夫婦は人付き合いを避け、家にこもるようになった。「どうしたらいいのかわからず、どん詰まりだった」と夫は当時を振り返る。

しばらくして、近所の友人3人が異変に気づく。夫婦宅を訪ねると、庭は

荒れて雑草が茂り、部屋は散らかり放題。数日かけて片付けを手伝った。友人3人のうち1人が幸地さんで、夫婦をラジオ体操に誘った。また、女性には「夜私に電話して。一緒にお話しよう」と促した。毎朝のラジオ体操と夜の電話で、少なくとも1日2回、見守りの機会をつくった。

夫婦は会に通い、周囲とのつながりを回復するにつれ、元気を取り戻していく。日課だったグラウンド・ゴルフや友人を家に招いてのお茶飲み、食事会も活発にするようになった。困りごとや不安があれば、幸地さんがいつでも相談に乗った。

発見・取材・見える化・共有

2019年夏、女性は膝を手術。退院後ひと月あまり自宅で療養した。その間、友人たちは毎日のように家を訪ね、お茶飲みなどを楽しみつつ、夫婦を励ました。女性は心身の機能低下を生じさせることなく回復。再び体操などに加わった。

翌年4月、コロナ禍で会は1か月ほど休止。夫婦は、朝5時半から海岸遊歩道へウォーキングに出かけるようになった。会の仲間の大半はほぼ同じ時間帯、遊歩道をウォーキングする。歩けば必ずと言っていいほど行き会う。それが「楽しみであり、励みにもなった」(夫)。幸地さんとの夜の電話も続いていた。夫婦と近所の仲間たちは日々買いものや散歩でお互いの家を通りかかるたびに「おーい何してるー」と声をかけ合った。家でのお茶飲みや食事は控えていたが、野菜や手料理のおすそ分けはしょっちゅう。夫婦は孤立せず、元気を保った。

源河さんは2年以上にわたり、会と夫婦、周囲の人びとに寄り添い、仲間同士の優しい気遣いや手助け、見守りに光をあてた。

2020年1月の「町お宝認定証授与式」で、会は認定を受ける8個人・団体の一つに選ばれ、広報紙「いちまでぃんちゃたんうてぃ」でも大きく取り上げられた。

こうしたお宝の情報は第1、2層協議体でも共有。特に行政区単位で開かれる2層協議体では、源河さんがお宝を報告するだけでなく、「同様の事例があれば教えて」と発掘も行う。後日源河さんが取材し、さらに協議体へフィードバックする。

2層協議体には、町の高齢者保健福祉計画の推進を目的に、2012年度から行政区ごとに年3回開く「意見交換会」が活用されている。メンバーは自治会や老人会の役員、民生・児童委員、高齢者保健福祉計画推進員(自治会の推薦を受け町福祉課が任命)、ボランティア団体代表など。包括の保健師や社会福祉士、町社協の地区担当も加わる。各区の実情に沿った同計画の地域プラン策定と実践を推進する枠組みだが、2018年度以降は、源河さんの参加で協議体と位置付けられ、お宝についても話し合われる。

一連の動き(発見、取材、見える化、共有)の繰り返しは、お宝への共感や理解を広げていく「地域づくりのループ」だ。

ループは協議体以外にも、地区公民館での各種行事やサロン、サークル、ボランティア活動など、源河さんが関わるさまざまな住民活動の現場で形成され、新たなお宝を生み出す母体ともなる。

ぷからさの会とそこに通う夫婦の例で言えば、源河さんが関与するなかで、夫が近所同士の集いの場「ちゅいしーじーの会」立ち上げを企画するに至った。自分たちがかつて味わった孤立状態に、近隣の人たちが陥らないようにしたい、そのためにはつながりづくりが何より大事だと、理解したからだ。立ち上げには、源河さんのほか町社協のコミュニティ・ソーシャルワーカーも加わっている。

▲行政区単位の意見交換会。第2層協議体と位置付けられている

これは成果のごく一部。住民の暮らしの場に源河さんら専門職が赴き、お宝を生かそうとする地域づくりの取り組みは、各地区でさまざまな形で展開されている。

源河さんは那覇市出身、北谷町育ち、沖縄市在住の55歳。生涯学習施設勤務などを経て、町社協の生活支援コーディネーター。地域づくりに関しては、「住民から頼まれたことは断らない」がモットー。地域と交わり、多様なお宝を発見しつつ新たに生み出すプロセスは、コロナ禍でも留まることなく進行している。

北谷町【ちゃたんちょう】

人口2万8850人、1万2411世帯、高齢化率20.5%(2020年12月末)。町域は2中学校区、4小学校区、11行政区(自治会)で構成。生活支援コーディネーターは町社会福祉協議会に1人を配置。生活支援体制整備事業の圏域設定は行政区を第2層(日常生活圏域)と設定。コーディネーターは第1、2層を兼務。第2層協議体は、町高齢者保健福祉計画の地域プランの策定・実践を話し合う行政区単位の「意見交換会」を活用。

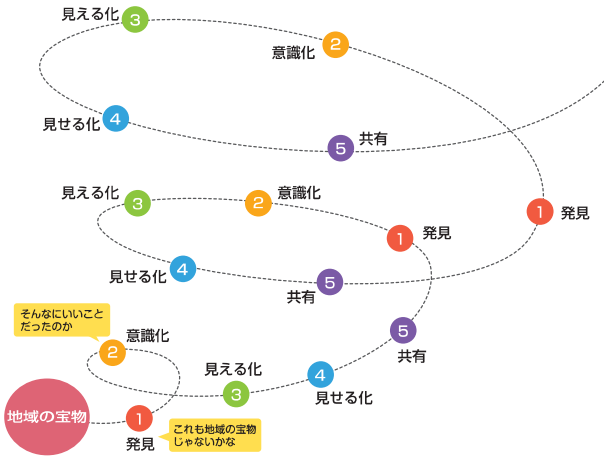
福祉は暮らしのなかにある

紙上講義 その2

池田昌弘さん

特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長
沖縄県生活支援コーディネーター養成研修講師

地域づくりのループ



自分らしい「お宝」を守る

沖縄県で生活支援体制整備事業（以下、体制整備）に携わる皆さんは、「地域のお宝」について、おおむね共通の認識を持っていると思う。

地域に住民同士のつながりがあり、そのつながりのなかで住民は日々気にかけ合い、見守り、ちょっとした困りごとは支え合って乗り越えている。それが、高齢でも、少しくらい体が不自由でも、一人暮らしになっても、自宅で自分らしさを保って暮らすための貴重な地域福祉の資源、すなわち「地域のお宝」。

豊富な資源が暮らしのなかにあるという共通認識の確立は、沖縄県の体制整備の重要な成果の一つだ。この認識を専門職をはじめ地域住民へと、世代を問わず広めていくことが課題となる。

高齢者も若者も子どもも、障害の有無にかかわらず、介護や福祉のサービスが必要になったときには「これが私のお宝」と専門職に伝え、専門職はお宝を守るサービス提供を心がける。いつかそれが当たり前になればいい。

「地域」には、住民だけでなく、当然のことながら、専門職や介護・福祉施設が含まれる。

たとえば、介護施設に入居しても、本人の心身の状態によっては、ときには自宅や地域の集いの場に戻り、あたいぐぁーの手入れをしたり、ゆんたくを楽しんだりできたら、どれほどうれしいだろう。人生の最終盤、施設の居室で懐かしい友人の声、笑顔、手のぬくもりを感じられたら、どんなに心強いだろう。

自分らしいお宝の輝きを保つには当事者、家族、地域住民、専門職など多くの人の理解と協力が必要になる。こうしたことの実現は道半ばだが、本冊子で取り上げたような生活支援コーディネーターの活躍で、下地は着実に整いつつある。

あらゆる場面が「協議体」に

お宝を守り、あるいは新たに生み、育み、増やしていくために、まずはいまあるお宝を見つけ、その価値を当事者や周囲の人たちに気づいてもらう。さらには広報紙や発表会などで「見える化・見せる化」して広く共有する。これを繰り返すことが、地域づくりそのものとなる（＝地域づくりのループ）。

このループの各過程で、生活支援コーディネーターは、さまざまな個人・団体と関わる。一つ一つの関わりすべてが、協議体（地域づくりの話し合いの場）となり得る。

大事なのは、介護保険や体制整備の知識でもなければ、必ずしも協議体の形式や構成員の顔ぶれでもない。

生活支援コーディネーターが関与する場――おじぃおばぁの小さなゆんたく場から、数百人規模のホールでのお宝発表会まで――で、そこに居合わせた人たちが「お宝とは何か」「なぜお宝としての価値があるか」「守り継いでいくにはどうしたらいいか」といったことに思いをはせ、あるいは「誰もが暮らしやすい地域をつくりたい」「自分らしいお宝を持ちたい」と願うとき、その場が協議体となる。生活支援コーディネーターは、あらゆる場を協議体に変える一種の「媒体」として機能する。

制度の不足を補うために住民の力を活用するのではなく、住民の力の及ばないところを制度がうまくカバーする。そのためには、本物の住民力（＝お宝）をよく見極めなければならない。

制度からではなく、暮らしの現場から考える、そうした地域づくりの姿勢を、私たちは今後もしっかり持ち続けたい。

沖縄県生活支援コーディネーター養成研修「お宝探しの実践と展開」の様子（2020年10月9日、浦添市社会福祉センター）

おわりに

住民が紡ぐ「お宝」に光あてる

沖縄県高齢者福祉介護課

現在、各市町村では、誰もが安心して暮らせる地域をつくる「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、さまざまな取り組みが行われています。

そのなかで生活支援コーディネーターの活動は、独特の輝きを放っていると感じます。

生活支援コーディネーターは、地域住民の暮らしに目を向け、光をあてます。すると、何気ない日常のなかから、住民同士の「支え合い」＝「お宝」が浮かび上がります。

お宝は、地域に暮らす一人ひとりのおじぃおばぁと、その周囲の皆さんのつながりによって、綾錦のように美しく紡ぎ出されます。

それは行政の手では、つくろうと思ってもつくれるものではありません。

住民の皆さんが生み出すお宝と、それを発掘する生活支援コーディネーターの仕事は、地域包括ケアシステム構築の根幹となる、とても重要なものだと考えます。

沖縄県内の地域包括ケアシステムは一歩一歩、着実に構築されてきていますが、まだまだいろいろな課題が山積しています。しかし、生活支援コーディネーターがしっかり活動し、地域に「お宝」が生み出され続ける限り、沖縄はきっと大丈夫だと心強く感じています。

このたび、県内で活躍する生活支援コーディネーターや協議体のさまざまな取り組みを紹介するガイドブックを作成しました。

ガイドブックでは、各生活支援コーディネーターが、住民のなかにあるさまざまな「お宝」に光をあて、地域に新たな息吹を吹き込む様子がいきいきと描かれています。

このガイドブックが、各市町村の生活支援コーディネーターのみならず、地域で暮らす住民の皆さんが、地域づくりのネットワーク立ち上げや、担い手育成、情報発信などを進めていく際の一助となることを期待します。

見つける、生かす「住民力」

地域づくりの極意と実践（7事例で学ぶ 生活支援コーディネーター活動の展開）

沖縄県生活支援体制整備事業ガイドブック

■発行日　2021（令和3）年3月31日
■発　行　沖縄県高齢者福祉介護課
■編　集　全国コミュニティライフサポートセンター